

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。

震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度においては、1億円が発行された。そのうち、病院事業において1事業で1億円となっている。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかなりの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難

・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下する恐れがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が826事業（事業数全体の88.5%）で、前年度（844事業）に比べ18事業、2.1%減少しており、黒字額は906億円で、前年度（999億円）に比べ93億円、9.3%減少している。また、赤字事業は107事業（事業数全体の11.5%）で、前年度（94事業）に比べ13事業、13.8%増加しており、赤字額は1,498億円で、前年度（409億円）に比べ1,089億円、266.1%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は592億円の赤字で、前年度（590億円の黒字）に比べ1,182億円、200.3%減少している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は7事業あり、ガス事業で25億円（対前年度比365.0%）の改善と最も大きく、次いでその他事業で8億円（同137.2%）、港湾整備事業で3億円（同24.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は8事業あり、病院事業で658億円（同6,027.0%）の悪化と最も大きく、次いで宅地造成事業で502億円（同304.8%）、水道事業で44億円（同11.3%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が増加し、赤字事業数が減少した事業は3事業あり、下水道事業において、黒字事業が3事業増加、赤字事業が2事業減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	25			26			増減額 (B)-(A)		
		(B)			(B)					
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	238 (72.8%)	606 (99.2%)	844 (90.0%)	225 (68.6%)	601 (99.3%)	826 (88.5%)	△13	△5	△18	
黒字額	785	214	999	669	237	906	△116	23	△93	
赤字事業数	89 (27.2%)	5 (0.8%)	94 (10.0%)	103 (31.4%)	4 (0.7%)	107 (11.5%)	14	△1	13	
赤字額	394	15	409	1,497	0	1,498	1,103	△15	1,089	
総事業数	327	611	938	328	605	933	1	△6	△5	
収支	392	198	590	△828	236	△592	△1,219	38	△1,182	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

区分	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		25年度	26年度	増減額 (B)-(A)	25年度	26年度	増減額 (D)-(C)	25年度	26年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)		
水	黒字	42,193	41,481	△712	485	487	2	42,678	41,968	△710	△1.7
	赤字(△)	3,548	7,252	3,703	-	-	-	3,548	7,252	3,703	104.4
	収支	38,645	34,229	△4,415	485	487	2	39,130	34,717	△4,413	△11.3
工業用水	黒字	9,238	8,781	△458	-	-	-	9,238	8,781	△458	△5.0
	赤字(△)	88	25	△63	-	-	-	88	25	△63	△71.8
	収支	9,150	8,756	△394	-	-	-	9,150	8,756	△394	△4.3
交通	黒字	4,437	3,310	△1,128	-	-	-	4,437	3,310	△1,128	△25.4
	赤字(△)	227	622	395	-	-	-	227	622	395	173.7
	収支	4,210	2,687	△1,523	-	-	-	4,210	2,687	△1,523	△36.2
電気	黒字	1,551	1,765	214	16	31	15	1,567	1,796	229	14.6
	赤字(△)	-	-	-	16	31	15	1,567	1,796	229	14.6
	収支	1,551	1,765	214	16	31	15	1,567	1,796	229	14.6
ガス	黒字	382	1,788	1,406	-	-	-	382	1,788	1,406	368.1
	赤字(△)	1,057	-	△1,057	-	-	-	1,057	-	△1,057	皆減
	収支	△675	1,788	2,463	-	-	-	△675	1,788	2,463	365.0
病院	黒字	8,664	2,679	△5,985	-	-	-	8,664	2,679	△5,985	△69.1
	赤字(△)	7,572	67,405	59,834	-	-	-	7,572	67,405	59,834	790.2
	収支	1,092	△64,726	△65,818	-	-	-	1,092	△64,726	△65,818	△6,027.0
下水道	黒字	6,257	5,790	△467	14,576	14,499	△77	20,833	20,289	△544	△2.6
	赤字(△)	1,336	759	△577	47	22	△25	1,383	781	△602	△43.5
	収支	4,921	5,031	110	14,529	14,477	△52	19,450	19,508	58	0.3
港湾整備	黒字	-	-	-	1,325	1,649	324	1,325	1,649	324	24.5
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	1,325	1,649	324	1,325	1,649	324	24.5
市場	黒字	14	28	13	215	274	59	229	302	72	31.5
	赤字(△)	-	-	-	15	-	△15	15	-	△15	皆減
	収支	14	28	13	200	274	74	214	302	87	40.8
と畜場	黒字	-	-	-	138	92	△45	138	92	△45	△32.8
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	138	92	△45	138	92	△45	△32.8
観光施設	黒字	24	91	68	269	345	76	292	437	144	49.3
	赤字(△)	93	16	△77	38	18	△20	131	34	△96	△73.7
	収支	△69	75	145	231	327	96	162	402	241	148.9
宅地造成	黒字	5,688	953	△4,735	4,043	5,933	1,890	9,731	6,886	△2,845	△29.2
	赤字(△)	24,763	73,531	48,769	1,433	-	△1,433	26,196	73,531	47,336	180.7
	収支	△19,075	△72,578	△53,504	2,610	5,933	3,322	△16,464	△66,646	△50,181	△304.8
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	77	76	△1	77	76	△1	△1.9
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	77	76	△1	77	76	△1	△1.9
介護サービス	黒字	59	19	△39	229	266	36	288	285	△3	△1.0
	赤字(△)	52	86	34	-	1	1	52	87	35	67.3
	収支	7	△67	△74	229	265	36	236	198	△38	△16.1
その他	黒字	20	252	232	-	-	-	20	252	232	1,142.5
	赤字(△)	636	23	△613	-	-	-	636	23	△613	△96.4
	収支	△616	229	845	-	-	-	△616	229	845	137.2
合計	黒字	78,527	66,937	△11,590	21,373	23,652	2,279	99,900	90,589	△9,311	△9.3
	赤字(△)	39,373	149,720	110,348	1,533	41	△1,492	40,905	149,761	108,856	266.1
	収支	39,155	△82,783	△121,938	19,840	23,611	3,771	58,995	△59,172	△118,167	△200.3

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		24	25	26	対前年度	増減率		
	黒字	赤字	(88.4%)	(A) (87.4%)	(B) (85.2%)	比較 (B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)		
水道	黒字	190	(88.4%)	187	(87.4%)	179	(85.2%)	△8	△4.3
	赤字	25	(11.6%)	27	(12.6%)	31	(14.8%)	4	14.8
工業用水道	黒字	19	(82.6%)	22	(95.7%)	22	(95.7%)	-	-
	赤字	4	(17.4%)	1	(4.3%)	1	(4.3%)	-	-
交通	黒字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	2	(50.0%)	△1	△33.3
	赤字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	2	(50.0%)	1	100.0
電気	黒字	5	(100.0%)	7	(100.0%)	8	(100.0%)	1	14.3
	赤字	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	-	-	-
ガス	黒字	6	(100.0%)	4	(66.7%)	6	(100.0%)	2	50.0
	赤字	-	(0.0%)	2	(33.3%)	-	-	△2	皆減
病院	黒字	39	(60.9%)	36	(56.3%)	24	(37.5%)	△12	△33.3
	赤字	25	(39.1%)	28	(43.8%)	40	(62.5%)	12	42.9
下水道	黒字	391	(95.4%)	394	(95.6%)	397	(96.1%)	3	0.8
	赤字	19	(4.6%)	18	(4.4%)	16	(3.9%)	△2	△11.1
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	黒字	32	(100.0%)	31	(96.9%)	31	(100.0%)	-	-
	赤字	-	(0.0%)	1	(3.1%)	-	-	△1	皆減
と畜場	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	21	(84.0%)	22	(88.0%)	22	(91.7%)	-	-
	赤字	4	(16.0%)	3	(12.0%)	2	(8.3%)	△1	△33.3
宅地造成	黒字	71	(92.2%)	67	(91.8%)	65	(90.3%)	△2	△3.0
	赤字	6	(7.8%)	6	(8.2%)	7	(9.7%)	1	16.7
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	21	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	37	(90.2%)	35	(92.1%)	33	(86.8%)	△2	△5.7
	赤字	4	(9.8%)	3	(7.9%)	5	(13.2%)	2	66.7
その他	黒字	2	-	2	-	3	(50.0%)	1	50.0
	赤字	1	(33.3%)	4	(66.7%)	3	(50.0%)	△1	△25.0
合計	黒字	848	(90.5%)	844	(90.0%)	826	(88.5%)	△18	△2.1
	赤字	89	(9.5%)	94	(10.0%)	107	(11.5%)	13	13.8

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成26年度の料金収入は1兆850億円で、前年度（1兆771億円）に比べ79億円、0.7%増加している。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は9事業あり、下水道事業で29億円（対前年度比2.3%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で27億円（同5.0%）、病院事業で16億円（同0.4%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は6事業あり、水道事業で23億円（同0.7%）の減少と最も大きく、次いで介護サービス事業で6億円（同7.3%）、観光施設事業で1億円（同7.7%）の減少となっている。（第2表）

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)	25年度 (C)	26年度 (D)	増減額 (D)-(C)	25年度 (E)	26年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	334,198 (89.7%)	331,923 (81.0%)	△2,275	4,205 (64.9%)	4,206 (62.2%)	1	338,404 (89.2%)	336,129 (80.7%)	△2,275	△0.7
工業用水道	28,788 (76.8%)	30,332 (73.4%)	1,544	-	-	-	28,788 (76.8%)	30,332 (73.4%)	1,544	5.4
交通	19,370 (70.8%)	19,258 (67.7%)	△112	75 (36.5%)	84 (37.5%)	9	19,445 (70.6%)	19,342 (67.4%)	△103	△0.5
電気	13,250 (96.8%)	13,969 (88.9%)	718	96 (87.6%)	205 (48.9%)	110	13,346 (96.7%)	14,174 (87.8%)	828	6.2
ガス	45,063 (90.4%)	46,066 (86.4%)	1,003	-	-	-	45,063 (90.4%)	46,066 (86.4%)	1,003	2.2
病院	429,625 (80.0%)	431,176 (77.4%)	1,551	-	-	-	429,625 (80.0%)	431,176 (77.4%)	1,551	0.4
下水道	50,877 (55.1%)	52,687 (41.3%)	1,811	76,064 (33.3%)	77,146 (33.4%)	1,081	126,941 (36.2%)	129,833 (39.5%)	2,892	2.3
港湾整備	-	-	-	6,170 (52.2%)	6,142 (59.9%)	△28	6,170 (52.2%)	6,142 (59.9%)	△28	△0.5
市場	843 (63.0%)	836 (56.9%)	△6	3,661 (58.9%)	3,780 (56.7%)	119	4,504 (59.7%)	4,617 (56.7%)	113	2.5
と畜場	-	-	-	856 (90.0%)	1,139 (91.8%)	282	856 (90.0%)	1,139 (91.8%)	282	33.0
観光施設	378 (36.2%)	400 (38.1%)	22	1,163 (32.2%)	1,022 (45.8%)	△141	1,541 (33.1%)	1,422 (43.3%)	△119	△7.7
宅地造成	27,503 (75.4%)	22,677 (66.8%)	△4,826	26,051 (73.8%)	33,533 (84.0%)	7,481	53,554 (74.6%)	56,210 (76.1%)	2,655	5.0
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	1,029 (57.9%)	1,152 (72.0%)	123	1,029 (57.9%)	1,152 (72.0%)	123	12.0
介護サービス	1,704 (93.7%)	1,772 (94.4%)	68	5,900 (88.9%)	5,280 (88.4%)	△620	7,604 (89.9%)	7,052 (89.8%)	△552	△7.3
その他	252 (35.7%)	250 (32.4%)	△2	-	-	-	252 (35.7%)	250 (32.4%)	△2	△0.8
合計	951,850 (81.2%)	951,345 (74.8%)	△505	125,270 (41.5%)	133,688 (43.7%)	8,418	1,077,120 (73.1%)	1,085,034 (68.7%)	7,914	0.7

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成26年度の他会計繰入金の繰入額は4,454億円で、前年度(4,191億円)に比べ263億円、6.3%増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,369億円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)15.0%、資本的収入への繰入金が2,086億円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)31.7%となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ38億円、1.6%減少しているが、資本的収入への繰入額は前年度に比べ301億円、16.9%増加している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業あり、最も大きいのは宅地造成事業で257億円(対前年度比83.5%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は8事業あり、水道事業で39億円(同12.5%)の減少と最も大きく、次いで観光施設事業で13億円(同59.9%)、港湾整備事業で11億円(同7.3%)の減少となっている。(第3表)

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率 (単位：百万円、%)			
	25年度	26年度	増減額 (B)-(A)	25年度	26年度	増減額 (E)-(D)	25年度	26年度	増減額 (H)-(G)	増減率 (I)/(G)	25年度	26年度	25年度	26年度
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)		(J)	(K)	(L)	(M)
水 道	12,819	11,932	△887	18,339	15,334	△3,005	31,158	27,266	△3,892	△12.5	3.4	2.9	15.1	19.4
┌ 上水道	10,489	9,516	△974	15,338	11,782	△3,556	25,828	21,298	△4,529	△17.5	2.8	2.3	13.7	17.0
└ 簡易水道	2,330	2,417	87	3,001	3,551	551	5,331	5,968	637	12.0	33.9	33.5	33.1	35.6
工業用水道	730	824	94	946	1,286	339	1,677	2,110	433	25.8	1.9	2.0	6.2	12.4
交 通	6,729	6,318	△411	16,400	15,821	△580	23,130	22,138	△991	△4.3	24.4	22.0	39.3	41.3
電 気	72	81	9	6	-	△6	78	81	3	3.8	0.5	0.5	0.1	-
ガ ス	185	203	18	470	356	△113	655	559	△95	△14.5	0.4	0.4	17.2	9.5
病 院	81,205	84,003	2,799	29,893	31,195	1,302	111,098	115,198	4,100	3.7	15.1	15.1	33.0	33.2
下 水 道	125,273	124,392	△881	72,095	76,189	4,094	197,367	200,581	3,213	1.6	39.0	34.7	21.6	27.4
港 湾 整 備	2,504	2,773	269	12,295	10,941	△1,354	14,799	13,714	△1,084	△7.3	21.2	27.0	47.2	59.9
市 場	1,369	1,904	536	2,478	2,214	△264	3,847	4,119	272	7.1	18.1	23.4	27.3	32.3
と 畜 場	45	38	△7	11	11	0	56	49	△7	△12.0	4.1	3.1	0.6	98.9
観 光 施 設	1,910	742	△1,169	252	125	△128	2,163	866	△1,296	△59.9	41.0	22.6	45.0	20.4
宅 地 造 成	6,740	2,876	△3,865	24,105	53,715	29,610	30,845	56,591	25,746	83.5	9.4	3.9	40.0	45.2
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	338	108	△229	477	697	220	815	806	△10	△1.2	19.0	6.8	77.4	89.2
介 護 サ ー ビ ス	701	658	△43	683	670	△13	1,384	1,328	△56	△4.1	8.5	8.4	86.3	84.2
そ の 他	34	38	4	1	1	△0	35	39	4	11.6	4.8	5.0	0.3	0.3
計	240,654	236,892	△3,763	178,451	208,553	30,103	419,105	445,445	26,340	6.3	16.3	15.0	25.1	31.7

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成26年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は225事業（対前年度比13事業、5.5%減）で、建設中のものを除いた328事業の68.6%となっており、赤字事業は103事業（同14事業、15.7%増）で、同31.4%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆2,725億円で、前年度（1兆1,720億円）に比べ1,005億円、8.6%増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆3,553億円で、前年度（1兆1,328億円）に比べ2,224億円、19.6%増加している。

この結果、純損益は828億円の赤字となっており、前年度（392億円の黒字）に比べ1,219億円、311.4%減少している。

また、総収支比率は93.9%と前年度（103.5%）に比べ9.6ポイント低下している。（第4表、第5表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は74.8%（前年度81.2%）と前年度に比べ6.4ポイント低下している。（第2表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は248事業（対前年度比13事業、5.5%増）で、経常損失を生じた事業数は80事業（同12事業、13.0%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は24.4%と前年度より3.7ポイント低下しており、事業別にみると、ガス事業、下水道事業、工業用水道事業において低下している。（第4表、第5表）

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆2,435億円で、前年度（1兆1,631億円）に比べ804億円、6.9%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆1,749億円で、前年度（1兆1,155億円）に比べ594億円、5.3%増加している。なお、経常損益は685億円の黒字で、前年度（475億円の黒字）に比べ黒字額が210億円、44.2%増加している。また、経常収支比率は105.8%と前年度（104.3%）に比べ1.6ポイント上昇している。

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	対前年度比較	
			(A)	(B)	(B)-(A)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		1,169,243	1,171,980	1,272,484	100,504	8.6
経 常 収 益 (b)		1,152,157	1,163,069	1,243,473	80,404	6.9
営 業 収 益 (c)		1,015,347	1,028,906	1,027,267	△1,639	△0.2
営業収益(受託工事収益を除く)		1,012,303	1,026,521	1,024,475	△2,046	△0.2
経 常 収 益 の うち	料 金 収 入	940,513	951,850	951,345	△505	△0.1
	他 会 計 負 担 金	78,874	75,297	84,116	8,819	11.7
	他 会 計 補 助 金	59,566	55,379	52,726	△2,652	△4.8
	国 庫 補 助 金	2,580	2,035	1,674	△361	△17.7
	都 道 府 県 補 助 金	2,494	2,974	2,569	△405	△13.6
長期前受金戻入	-	-	87,186	皆増	皆増	
特 別 利 益 (d)		17,022	8,910	29,011	20,100	225.6
総 費 用 (e)		1,112,269	1,132,825	1,355,267	222,443	19.6
経 常 費 用 (f)		1,091,473	1,115,546	1,174,948	59,402	5.3
営 業 費 用 (g)		1,002,641	1,034,356	1,094,485	60,129	5.8
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費	318,996	312,192	318,605	6,413	2.1
	減 価 償 却 費	202,358	203,091	263,417	60,326	29.7
	支 払 利 息	68,682	61,068	55,813	△5,255	△8.6
特 別 損 失 (g)		20,969	17,278	180,320	163,041	943.6
経 常 損 益 (h-f)		60,684	47,523	68,526	21,002	44.2
特 別 損 益 (d-g)	経 常 利 益 (h)	74,378	83,538	89,511	5,973	7.2
	経 常 損 失 (h)	13,693	36,015	20,985	△15,029	△41.7
純 損 益 (a-e)		△3,948	△8,368	△151,309	△142,941	△1,708.2
純 損 失 (a-e)	純 利 益 (a-e)	56,974	39,155	△82,783	△121,938	△311.4
	純 損 失 (a-e)	77,056	78,527	66,937	△11,590	△14.8
累 積 欠 損 金 (i)		20,082	39,372	149,720	110,348	280.3
不 良 債 務 (j)		486,185	455,769	444,159	△11,611	△2.5
経 常 収 支 比 率 (b/f)		105.6	104.3	105.8	1.6	-
総 収 支 比 率 (a/e)		105.1	103.5	93.9	△9.6	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.4	3.5	2.0	△1.5	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		48.0	44.4	43.4	△1.0	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		0.8	0.7	0.7	△0.0	-
総 事 業 数 (k)		323	329	329	-	-
う ち 建 設 中 (l)		1	2	1	△1	△50.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		82	92	80	△12	△13.0
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		83	89	103	14	15.7
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		127	124	101	△23	△18.5
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		11	12	16	4	33.3
総事業数に	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	25.5	28.1	24.4	△3.7	-
対する割合	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	25.8	27.2	31.4	4.2	-
(建設中を	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	39.4	37.9	30.8	△7.1	-
除く)	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	3.4	3.7	4.9	1.2	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位: 百万円, %)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 収 益	(a)	1,272,484	409,920	41,352	28,466	15,718	53,330	556,932	127,668	39,099
経 常 収 益	(b)	1,243,473	400,581	38,865	28,466	14,763	52,259	548,614	125,796	34,128
営 業 収 益	(c)	1,027,267	344,015	32,074	20,484	14,267	50,953	461,162	73,915	30,398
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,024,475	342,914	32,061	20,484	14,267	49,274	461,162	73,915	30,398
経 常 収 入		951,345	331,923	30,332	19,258	13,969	46,066	431,176	52,687	25,935
経 常 収 入		84,116	764	35	-	-	-	62,215	21,102	-
の うち		52,726	8,955	789	6,240	81	203	18,851	16,427	1,180
料 金 収 入		1,674	120	41	14	8	-	1,462	28	0
他 会 計 補 助 金		2,569	1,117	-	8	-	-	1,368	76	-
国 庫 補 助 金		87,186	33,424	4,891	1,644	260	710	11,351	34,691	216
都 道 府 県 補 助 金		29,011	9,338	2,487	0	956	1,070	8,317	1,872	4,971
長 期 前 受 金 戻 入										
特 別 利 益	(d)									
総 費 用	(e)	1,355,267	375,690	32,596	25,779	13,953	51,542	621,658	122,637	111,412
経 常 費 用	(f)	1,174,948	345,977	31,789	25,051	12,471	51,062	551,122	118,609	38,867
営 業 費 用		1,094,485	321,294	29,785	23,484	11,634	49,747	519,743	101,028	37,771
経 常 費 用		318,605	32,877	2,834	7,826	2,529	3,882	261,053	4,003	3,601
の うち		263,417	131,279	15,901	5,933	3,504	5,633	34,382	65,576	1,210
職 員 給 与 費		55,813	23,250	1,778	1,449	813	1,104	9,933	17,046	440
減 価 償 却 費		180,320	29,713	807	727	1,483	480	70,536	4,028	72,545
支 払 利 息										
特 別 損 失	(g)									
経 常 損 益	(b-f)	68,526	54,604	7,076	3,414	2,292	1,198	△2,507	7,187	△4,739
経 常 利 益	(h)	89,511	55,348	7,100	3,594	2,292	1,198	8,381	8,324	3,283
経 常 損 失	(i)	20,985	744	25	-	-	-	10,888	1,137	8,022
特 別 損 益	(d-g)	△151,309	△20,375	1,680	△727	△527	590	△62,219	△2,156	△67,575
特 別 損 失	(a-e)	△82,783	34,229	8,756	2,687	1,765	1,788	△64,726	5,031	△72,313
純 利 益		66,937	41,491	8,781	3,310	1,765	1,788	2,679	5,790	1,343
純 損 失		149,720	7,252	25	622	-	-	67,405	759	73,657
累 積 欠 損 金	(i)	444,159	4,704	841	95,864	-	21,791	259,822	8,971	52,166
不 良 債 務	(j)	7,167	-	-	1,693	-	-	1,189	937	3,348
経 常 収 支 比 率	(b/f)	105.8	115.8	122.3	113.6	118.4	102.3	99.5	106.1	87.8
総 収 支 比 率	(a/e)	93.9	109.1	126.9	110.4	112.7	103.5	89.6	104.1	35.1
営 業 収 益 対 于 累 積 欠 損 金 比 率	(h/c)	2.0	0.2	0.1	0.8	-	-	2.4	1.5	26.4
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	43.4	1.4	2.6	468.0	-	44.2	56.3	12.1	171.6
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	0.7	-	-	8.3	-	-	0.3	1.3	11.0
総 事 業 数	(k)	329	163	24	3	5	6	64	37	27
の うち 建 設 中	(l)	1	-	-	-	-	-	-	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	80	17	1	1	-	-	34	16	11
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	103	31	1	2	-	-	40	15	14
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	101	13	2	3	-	2	50	18	13
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	16	-	-	2	-	-	6	4	4
総 事 業 数 に 対 する 割 合	(m/(k-1))	24.4	10.4	4.3	33.3	-	-	53.1	43.2	40.7
建 設 中 を 除 く	(n/(k-1))	31.4	19.0	4.3	66.7	-	-	62.5	40.5	51.9
建 設 中 を 除 く	(o/(k-1))	30.8	8.0	8.7	100.0	-	33.3	78.1	48.6	48.1
建 設 中 を 除 く	(p/(k-1))	4.9	-	-	66.7	-	-	9.4	10.8	14.8

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成26年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は585億円の黒字であり、前年度（560億円の黒字）に比べ黒字額が25億円、4.5%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は236億円の黒字であり、前年度（198億円の黒字）に比べ38億円、19.0%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は601事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.3%、赤字を生じた事業は4事業で全事業数の0.7%となっている。黒字事業の実質黒字額は237億円で、前年度（214億円）に比べ23億円、10.7%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は0.4億円で、前年度（15億円）に比べ15億円、97.3%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.0%（前年度0.8%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25 (A)	26 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		271,777	301,768	306,177	4,409	1.5
営業収益		161,231	187,482	195,840	8,358	4.5
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		160,964	184,763	194,696	9,933	5.4
うち料金収入		105,068	125,270	133,688	8,418	6.7
営業外収益		110,546	114,286	110,338	△3,949	△3.5
うち国庫(県)補助金		8,534	13,181	12,825	△356	△2.7
うち他会計繰入金		95,784	93,103	89,383	△3,720	△4.0
総費用 (c)		187,868	194,183	199,496	5,313	2.7
営業費用		124,377	135,395	138,979	3,585	2.6
うち職員給与費		14,283	13,224	12,663	△561	△4.2
営業外費用		63,491	58,788	60,517	1,728	2.9
うち支払利息		56,111	48,267	44,140	△4,127	△8.6
収支差引		83,909	107,586	106,681	△904	△0.8
資本的収入		359,498	352,115	362,050	9,935	2.8
うち地方債		119,280	164,714	140,233	△24,481	△14.9
うち国庫(県)補助金		73,485	58,750	61,025	2,275	3.9
うち他会計繰入金		142,619	106,621	136,321	29,700	27.9
資本的支出		418,467	452,878	465,309	12,431	2.7
うち建設改良費		221,532	201,716	194,073	△7,642	△3.8
うち地方債償還金 (d)		187,423	238,609	247,081	8,472	3.6
収支差引		△58,969	△100,763	△103,259	△2,496	△2.5
収支再差引		24,940	6,823	3,422	△3,401	△49.8
積立金		1,382	1,684	1,555	△129	△7.7
前年度からの繰越金		27,188	48,717	54,771	6,054	12.4
前年度繰上充用金		2,642	1,864	314	△1,550	△83.2
形式収支 (e)		51,577	56,031	58,535	2,504	4.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		32,983	36,191	34,924	△1,267	△3.5
実質収支 (e)-(f)		18,594	19,840	23,611	3,771	19.0
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-right: 10px;"> } </div> 黒字 赤字 (△) (g)		21,189	21,373	23,652	2,279	10.7
		2,595	1,533	41	△1,492	△97.3
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		72.4	69.7	68.6	△1.2	-
赤字比率 (g)/(b)×100		1.6	0.8	0.0	△0.8	-
総事業数		624	621	614	△7	△1.1
うち建設中		8	10	9	△1	△10.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		64	55	61	6	10.9
実質収支で赤字を生じた事業数		13	5	4	△1	△20.0

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	事業別											
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場
総収益 (a)		306,177	6,767	224	420	230,871	10,255	6,668	1,240	2,231	39,929	1,599	5,973
営業収益		195,840	4,270	84	340	135,555	6,937	4,113	1,147	1,241	35,500	1,372	5,281
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		194,696	4,263	84	340	135,410	6,507	4,113	1,147	1,241	34,939	1,372	5,281
うち料金収入		133,688	4,206	84	205	77,146	6,142	3,780	1,139	1,022	33,533	1,152	5,280
営業外収益		110,338	2,497	140	80	95,317	3,318	2,555	93	990	4,429	227	692
うち他会計繰入金		89,383	2,163	78	-	79,215	2,773	1,589	38	714	2,053	108	651
総費用 (c)		199,496	4,948	217	145	170,968	4,990	5,354	1,061	1,955	3,067	1,099	5,782
営業費用		138,979	3,707	204	58	116,542	3,255	4,238	1,025	1,825	1,802	720	5,604
うち職員給与費		12,663	617	142	2	7,581	51	964	73	452	278	21	2,502
営業外費用		60,517	1,241	13	86	54,426	1,735	1,116	36	131	1,265	289	178
うち支払利息		44,140	1,198	0	8	39,652	1,662	510	36	12	862	97	105
収支差引		106,681	1,819	7	275	59,903	5,265	1,314	179	276	36,862	590	191
資本的収入		362,050	9,897	5	552	211,730	18,254	6,671	11	496	112,877	782	778
うち地方債		140,233	4,130	-	505	69,875	6,871	4,191	-	370	54,213	6	73
うち他会計繰入金		136,321	3,516	5	-	65,819	10,941	2,070	11	125	52,468	697	670
資本的支出		465,309	11,165	11	600	272,893	26,788	6,074	170	686	144,695	1,354	875
うち建設改良費		194,073	7,546	-	564	136,889	14,526	3,761	103	564	29,929	40	150
うち地方債償還金 (d)		247,081	3,606	11	36	127,380	12,019	2,306	66	88	99,744	1,100	724
収支差引		△103,259	△1,268	△7	△49	△61,163	△8,534	597	△159	△190	△31,818	△572	△97
形式収支 (e)		58,535	1,013	-	194	35,434	6,209	2,228	92	355	12,662	83	265
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		34,924	526	-	163	20,956	4,560	1,954	-	28	6,729	7	0
実質収支 (e)-(f)		23,611	487	-	31	14,477	1,649	274	92	327	5,933	76	265
黒字		23,652	487	-	31	14,499	1,649	274	92	345	5,933	76	266
赤字 (△) (g)		41	-	-	-	22	-	-	-	18	-	-	1
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))×100		68.6	79.1	98.0	232.3	77.4	60.3	87.0	110.0	109.2	38.8	75.8	91.8
赤字比率 (g)/(b)×100		0.0	-	-	-	0.0	-	-	-	1.5	-	-	0.0
総事業数		614	47	1	3	377	8	30	3	21	69	23	32
うち建設中		9	-	-	-	1	-	1	-	-	7	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		61	4	-	-	36	-	4	1	4	7	1	4
実質収支で赤字を生じた事業数		4	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（163事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（47事業）合わせて210事業であり、全国の総事業（2,097事業）に占める割合は10.0%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は179事業（全事業の85.2%）で、前年度（187事業）に比べ8事業減少しており、黒字額は419億68百万円で、前年度（426億78百万円）に比べ7億10百万円、1.7%減少している。赤字事業は31事業（全事業の14.8%）であり、前年度（27事業）に比べ4事業増加しており、赤字額は72億52百万円で、前年度（35億48百万円）に比べ37億4百万円、104.4%増加している。この結果、総収支としては347億17百万円の黒字となっており、前年度（391億30百万円）に比べ44億13百万円、11.3%の減少となっている。

(2) 料金収入

料金収入は、3,361億29百万円（法適用企業3,319億23百万円、法非適用企業42億6百万円）であり、前年度の3,384億4百万円（法適用企業3,341億98百万円、法非適用企業42億5百万円）に比べ22億75百万円、0.7%の減少となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において119億32百万円で、前年度（128億19百万円）に比べ8億87百万円、6.9%減少している。また、資本的収入においては153億34百万円で、前年度（183億39百万円）に比べ30億5百万円、16.4%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,099億20百万円で、前年度（3,727億20百万円）に比べ372億円、10.0%増加しており、また、総費用は3,756億90百万円で、前年度（3,340億75百万円）に比べ416億15百万円、12.5%増加している。このうち特別利益は93億38百万円で、前年度（13億10百万円）に比べ80億28百万円、612.8%増加しており、特別損失は297億13百万円で、前年度（38億72百万円）に比べ258億41百万円、667.4%増加している。この結果、純損益は342億29百万円の黒字で、前年度（386億45百万円）に比べ44億16百万円、11.4%減少しており、また、総収支比率は109.1%で、前年度（111.6%）に比べ2.5ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は4,005億81百万円で、前年度（3,714億10百万円）に比べ291億71百万円、7.9%増加しており、また、経常費用は3,459億77百万円で、前年度（3,302億3百万円）に比べ157億74百万円、4.8%増加している。この結果、経常損益は546億4百万円の黒字で、前年度（412億7百万円）に比べ133億97百万円、32.5%増加しており、また、経常収支比率は115.8%で前年度（112.5%）に比べ3.3ポイント増加している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は4億87百万円で、前年度（4億85百万円）に比べ2百万円、0.4%の増加となっている。一方、赤字額は0である（前年同）。

この結果、実質収支差引は4億87百万円となっており、前年度（4億85百万円）に比べ2百万円、0.4%増加している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（154事業）に占める割合は15.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は22事業（営業中の事業の95.7%）で、前年度（22事業）と同数となっており、黒字額は87億81百万円で、前年度（92億38百万円）に比べ4億58百万円、5.0%減少している。一方、赤字事業は1事業（営業中の事業の4.3%）で、前年度（1事業）と同数となっており、赤字額は25百万円で、前年度（88百万円）に比べ63百万円、71.8%減少している。

イ 純損益

総収益は413億52百万円で、前年度（374億81百万円）に比べ38億71百万円、10.3%増加しており、一方、総費用は325億96百万円で、前年度（283億31百万円）に比べ42億65百万円、15.1%増加している。この結果、純損益は87億56百万円の黒字で、前年度（91億50百万円の黒字）に比べ黒字額が3億94百万円、4.3%減少している。また、総収支比率は126.9%で、前年度（132.3%）に比べ5.4ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は388億65百万円で、前年度（355億82百万円）に比べ32億83百万円、9.2%増加しており、また、経常費用は317億89百万円で、前年度（282億28百万円）に比べ35億61百万円、12.6%増加している。この結果、経常損益は70億76百万円の黒字で、前年度（73億54百万円の黒字）に比べ黒字額が2億78百万円、3.8%減少している。また、経常収支比率は122.3%で、前年度（126.1%）に比べ3.8ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は303億32百万円で、前年度（287億88百万円）に比べ15億44百万円、5.4%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において8億24百万円で、前年度（7億30百万円）に比べ94百万円、12.9%増加している。また、資本的収入において12億86百万円で、前年度（9億46百万円）に比べ3億40百万円、35.9%増加している。

IV 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(91事業)に占める割合は4.4%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は2事業(全事業の50.0%)で、前年度から1事業減少している。その黒字額は33億10百万円で、前年度(44億37百万円)に比べて11億28百万円、25.4%減少している。赤字事業数は2事業(全事業の50.0%)、前年度から1事業増加している。その赤字額は6億22百万円で、前年度(2億27百万円)に比べて3億95百万円、174.0%増加している。この結果、総収支は26億87百万円の黒字となっており、前年度(42億10百万円の黒字)に比べ黒字額が15億23百万円、36.2%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、193億42百万円(法適用企業192億58百万円、法非適用企業84百万円)、前年度194億45百万円(法適用企業193億70百万円、法非適用企業75百万円)に比べ1億3百万円、0.5%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において63億18百万円で、前年度(67億29百万円)に比べ4億11百万円、6.1%減少している。また、資本的収入において158億21百万円で、前年度(164億円)に比べ5億80百万円、3.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は284億66百万円で、前年度(273億40百万円)に比べ11億26百万円、4.1%増加しており、また、総費用は257億79百万円で、前年度(231億30百万円)に比べ26億48百万円、11.5%増加している。この結果、純損益は26億87百万円の黒字で、前年度(42億10百万円の黒字)に比べ黒字額が15億23百万円、36.2%減少している。また、総収支比率は110.4%で、前年度(118.2%)に比べ7.8ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は284億66百万円で、前年度(273億40百万円)に比べ11億26百万円、4.1%増加しており、また、経常費用は250億51百万円で、前年度(230億96百万円)に比べ19億55百万円、8.5%増加している。この結果、経常損益は34億14百万円の黒字で、前年度(42億43百万円の黒字)に比べ黒字額が8億29百万円、19.5%減少している。また、経常収支比率は113.6%で、前年度(118.4%)に比べ4.8ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（28事業）に占める割合は21.4%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は17億88百万円で、前年度（3億82百万円）に比べ14億6百万円、368.1%増加している。

前年度と比較すると、料金収入は前年度に比べ10億3百万円、2.2%増加している。

イ 純損益

総収益は533億30百万円で、前年度（498億48百万円）に比べ34億82百万円、7.0%増加しており、また、総費用は515億42百万円で、前年度（505億23百万円）に比べ10億19百万円、2.0%増加している。この結果、純損益は17億88百万円の黒字で、前年度（6億75百万円の赤字）に比べ24億63百万円、364.9%増加している。また、総収支比率は103.5%で、前年度（98.7%）に比べ4.8ポイント増加している。

ウ 経常損益

経常収益は522億59百万円で、前年度（497億40百万円）に比べ25億19百万円、5.1%増加しており、また、経常費用は501億62百万円で、前年度（503億86百万円）に比べ6億76百万円、1.3%増加している。この結果、経常損益は11億98百万円の黒字で、前年度（6億46百万円の赤字）に比べ18億43百万円、285.4%増加している。また、経常収支比率は102.3%で、前年度（98.7%）に比べ3.6ポイント増加している。

(2) 料金収入

料金収入は460億66百万円で、前年度（450億63百万円）に比べ10億3百万円、2.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において2億3百万円で、前年度（1億85百万円）に比べ18百万円、10.0%増加している。また、資本的収入において3億56百万円で、前年度（4億70百万円）に比べ1億13百万円、24.1%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は64事業であり、全国の総事業639事業（建設中1事業含む）に占める割合は10.0%となっている。

この64事業の総収支の状況をみると、黒字事業は24事業（全事業の37.5%）で、前年度（36事業）に比べ12事業減少しており、黒字額は26億79百万円で、前年度（86億64百万円）に比べ59億85百万円、69.1%減少している。一方、赤字事業は40事業（全事業の62.5%）で、前年度（28事業）に比べ12事業増加しており、赤字額は674億5百万円で、前年度（75億72百万円）に比べ598億33百万円、790.2%増加している。

ア 純損益

総収益は5,569億32百万円で、前年度（5,372億11百万円）に比べ197億21百万円、3.7%増加しており、また、総費用は6,216億58百万円で、前年度（5,361億19百万円）に比べ855億39百万円、16.0%増加している。この結果、純損益は前年度10億92百万円の黒字から647億26百万円の赤字へ転じている。また、総収支比率は89.6%で、前年度（100.2%）に比べ10.6ポイント低下している。これは、会計基準の見直しによる退職給付引当金計上不足額の一括計上等によるものである。

イ 経常損益

経常収益は5,486億14百万円で、前年度（5,336億33百万円）に比べ149億81百万円、2.8%増加しており、経常費用は5,511億22百万円で、前年度（5,326億74百万円）に比べ184億48百万円、3.5%増加している。この結果、経常損益は前年度9億59百万円の黒字から、34億66百万円減少して、25億7百万円の赤字へ転じている。また、経常収支比率は99.5%で、前年度（100.2%）に比べ0.7ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は4,311億76百万円で、前年度（4,296億25百万円）に比べ15億51百万円、0.4%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入分に係る繰入金は840億3百万円で、前年度（812億5百万円）に比べ27億98百万円、3.4%増加している。また、資本的収入分は311億95百万円で、前年度（298億93百万円）に比べ13億2百万円、4.4%増加している。

国庫（県）補助金収入は、収益的収入において28億30百万円で、前年度（35億72百万円）に比べ7億42百万円、20.8%減少している。また、資本的収入において72億29百万円で、前年度（148億39百万円）に比べ76億10百万円、51.3%減少している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて414事業(建設中の1事業を含む)であり、全国の総事業(3,639事業)に占める割合は11.4%である。

このうち、黒字事業は397事業(建設中の事業を除く全事業の96.1%)で、前年度(394事業)に比べ3事業増加しており、黒字額は202億89百万円で、前年度(208億33百万円)に比べて5億44百万円、2.6%減少している。赤字事業は16事業(建設中の事業を除く全事業の3.9%)であり、前年度(18事業)に比べ2事業減少しており、赤字額は7億81百万円で、前年度(13億83百万円)に比べて6億2百万円、43.5%減少している。この結果、総収支としては195億8百万円の黒字となり、前年度(194億50百万円の黒字)に比べてその額は58百万円、0.3%増加となっている。

収益的収支についてみると、収益の面では、会計基準の見直しによる長期前受金戻入の計上や料金収入の増加等により総収益は増加した。一方、費用の面では、会計基準の見直しによる減価償却費の増加や特別損失の増加により、総費用が増加した。

(2) 料金収入

料金収入についてみると、1,298億33百万円(法適用企業526億87百万円、法非適用企業771億46百万円)であり、前年度の1,269億41百万円(法適用企業508億77百万円、法非適用企業760億64百万円)に比べ28億92百万円、2.3%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において1,243億92百万円で、前年度(1,252億73百万円)に比べ8億81百万円、0.7%減少している。また、資本的収入において761億89百万円で、前年度(720億95百万円)に比べ40億94百万円、5.7%増加している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において、128億5百万円と、前年度(129億88百万円)に比べ1億82百万円、1.4%減少している。また、資本的収入において824億61百万円と、前年度(731億95百万円)に比べ92億66百万円、12.7%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は1,276億68百万円で、前年度(923億19百万円)に比べ353億49百万円、38.3%増加しており、総費用は1,226億37百万円で、前年度(873億98百万円)に比べ352億39百万円、40.3%の増加となっている。このうち特別利益は18億72百万円で、前年度(12億95百万円)に比べ5億77百万円、44.5%の増加、特別損失は40億28百万円で、前年度(27億71百万円)に比べ12億57百万円、45.4%の増加となっている。

この結果、純損益は50億31百万円の黒字で、前年度（49億21百万円の黒字）に比べ1億10百万円、2.2%増加しており、また、総収支比率は104.1%で、前年度（105.6%）に比べ1.5ポイント減少している。

イ 経常損益

経常収益は1,257億96百万円で、前年度（910億24百万円）に比べ347億72百万円、38.2%増加しており、経常費用は1,186億9百万円で、前年度（846億27百万円）に比べ339億82百万円、40.2%の増加となっている。このうち、修繕費は33億41百万円で前年度（32億93百万円）に比べ48百万円、1.5%の増加、委託料は125億88百万円で前年度（121億73百万円）に比べ4億15百万円、3.4%の増加となっている。

この結果、経常損益は71億87百万円の黒字で、前年度（63億97百万円の黒字）に比べ7億90百万円、12.4%の増加となっており、また、経常収支比率は106.1%で、前年度（107.6%）に比べ1.5ポイント減少している。

（5）法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は144億99百万円で、前年度（145億76百万円）に比べ77百万円、0.5%減少しており、赤字額は22百万円で、前年度（47百万円）に比べ25百万円、53.0%の減少となっている。また、支出のうち修繕費は、144億13百万円と、前年度（203億26百万円）に比べ59億13百万円、29.1%の減少となっている。

この結果、実質収支差引は144億77百万円の黒字と、前年度（145億29百万円の黒字）に比べ52百万円、0.4%の減少となっている。

Ⅷ 港湾事業

（1）港湾整備事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業（97事業）に占める割合は8.2%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する港湾事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は16億49百万円で、前年度（13億25百万円）に比べ3億24百万円、24.5%増加している。

収益的収入は102億55百万円で、前年度（118億18百万円）に比べ15億64百万円、13.2%減少しており、また、収益的支出は49億90百万円で、前年度（56億94百万円）に比べ7億4百万円、12.4%減少している。この結果、収益的収支差引は52億65百万円で、前年度（61億24百万円）に比べ8億59百万円、14.0%減少している。

収益的収入については、料金収入及び受託工事収益が減少したため、総収入は前年度よりも減少している。一方、収益的支出については、地方債利息及び受託工事費が減少したことにより、総費用は減少している。これらのことから、特定被災地方公共団体が経営する港湾事業全体の収益的収支としては、黒字額が減少している。

(2) 料金収入

料金収入は61億42百万円で、前年度（61億70百万円）に比べ28百万円、0.5%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は27億73百万円で、前年度（25億4百万円）に比べ2億69百万円、10.7%増加している。また、国庫（県）補助金は皆減している。（前年度22百万円）

Ⅹ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて32事業（建設中の1事業を含む）であり、全国の総事業（164事業）に占める割合は19.5%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する市場事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は3億2百万円で、前年度（2億29百万円）に比べて72百万円、31.5%増加している。

収益的収入については、料金収入及び他会計繰入金が増加したため、総収益は前年度に比べ増加している。一方、収益的支出については、減価償却費等が増加していることにより、総費用は増加している。

(2) 料金収入

料金収入は46億17百万円（法適用企業8億36百万円、法非適用企業37億80百万円）で、前年度45億4百万円（法適用企業8億43百万円、法非適用企業36億61百万円）に比べ1億13百万円、2.5%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は19億4百万円（法適用企業3億16百万円、法非適用企業15億89百万円）で、前年度13億69百万円（法適用企業2億74百万円、法非適用企業10億95百万円）に比べ5億36百万円、39.1%増加している。また、国庫（県）補助金収入は26百万円で、前年度（2億10百万円）に比べ1億85百万円、87.8%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は14億71百万円で、前年度（13億39百万円）に比べ1億32百万円、9.9%増加しており、また、総費用は14億43百万円で、前年度（13億24百万円）に比べ1億19百万円、9.0%増加している。

この結果、純損益は28百万円の黒字で、前年度（14百万円の黒字）に比べ13百万円、91.8%増加している。また、総収支比率は101.9%で、前年度（101.1%）に比べ0.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は14億40百万円で、前年度（13億39百万円）に比べ1億1百万円、7.6%増加しており、また、経常費用は13億90百万円で、前年度（13億16百万円）に比べ74百万円、5.6%増加している。

この結果、経常損益50百万円の黒字で、前年度（23百万円の黒字）に比べ27百万円、118.9%増加している。また、経常収支比率は103.6%で、前年度（101.7%）に比べ1.9ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は2億74百万円で、前年度（2億15百万円）に比べ59百万円、27.4%増加しており、赤字額は皆減している（前年度15百万円）。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみ3事業であり、全国の総事業（62事業）に占める割合は4.8%となっている。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は92百万円で、前年度（1億38百万円）に比べ45百万円、32.8%減少している。

収益的収入は12億40百万円で、前年度（9億51百万円）に比べ2億89百万円、30.4%増加しており、また、収益的支出は10億61百万円で、前年度（8億55百万円）に比べ2億6百万円、24.1%増加している。この結果、収益的収支差引は1億79百万円で、前年度（96百万円）に比べ83百万円、86.6%増加している。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業については、料金収入が増加しているため、収益的収支としては、前年度に比べ黒字額が増加している。

(2) 料金収入

料金収入は11億39百万円で、前年度（8億56百万円）に比べ2億82百万円、33.0%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は、38百万円で、前年度（45百万円）に比べ7百万円、15.3%減少している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する介護事業は法適用企業、法非適用企業合わせて38事業であり、全国の総事業577事業に占める割合は6.6%となっている。

この38事業の収支の状況をみると、黒字事業は33事業(全事業の86.8%)で、前年度(35事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は2億85百万円で、前年度(2億88百万円)に比べ3百万円、1.0%減少している。赤字事業は5事業(全事業の13.2%)で、前年度(3事業)に比べ2事業増加しており、赤字額は87百万円で、前年度(52百万円)に比べ35百万円、67.3%増加している。この結果、総収支は1億98百万円の黒字で、前年度(2億36百万円)に比べ38百万円、16.1%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は70億51百万円(法適用企業17億71百万円、法非適用企業52億80百万円)で、前年度の76億4百万円(法適用企業17億4百万円、法非適用企業59億円)に比べ5億53百万円、7.3%減少している。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において6億58百万円で、前年度(7億1百万円)に比べ43百万円、6.1%減少している。また、資本的収入において6億70百万円で、前年度(6億83百万円)に比べ13百万円、1.9%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は18億77百万円で、前年度(18億19百万円)に比べ58百万円、3.2%増加しており、また、総費用は19億44百万円で、前年度(18億12百万円)に比べ1億32百万円、7.3%の増加している。

この結果、純損益は67百万円の赤字(前年度7百万円の黒字)で、また、総収支比率は96.6%(前年度100.4%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は18億76百万円で、前年度(18億19百万円)に比べ57百万円、3.1%増加しており、また、経常費用は18億68百万円で、前年度(17億88百万円)に比べ80百万円、4.5%増加している。

この結果、経常損益は8百万円の黒字で、前年度(31百万円の黒字)に比べ23百万円、74.2%減少している。また、経常収支比率は100.4%で、前年度(101.7%)に比べ1.3ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は32事業で、前年度（32事業）と比較して同数であり、黒字額は2億66百万円で、前年度（2億29百万円）に比べ37百万円、16.2%増加している。一方、赤字事業は2事業で、前年度（0事業）に比べ皆増している。また、支出のうち建設改良費は150百万円で、前年度（78百万円）に比べ72百万円、92.3%増加している。

この結果、実質収支差引は2億65百万円で、前年度（2億29百万円）に比べ36百万円、15.7%増加している。

